

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	2,490,148	2,326,254	10,796,964
経常利益 (千円)	116,566	67,419	999,827
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	96,937	49,150	672,536
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,432	122,702	343,778
純資産額 (千円)	12,637,932	12,813,104	12,886,024
総資産額 (千円)	17,197,607	16,970,641	17,237,662
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.41	5.28	72.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	75.5	74.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にはあるものの、米中貿易摩擦にともなう中国の景気減速懸念や、世界経済への影響などにより、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

国内の医療機器業界におきましては、高齢化社会を背景に今後も需要拡大が見込まれるものの、市場での価格競争などにより、販売価格の低下が継続しております。一方、新興国を中心とした海外では、引き続き低侵襲治療に対するニーズの高まりにより、市場の拡大が見込まれます。

このような環境の下、当社グループでは、国内の自社販売においては泌尿器系分野を中心に販売活動に注力しました。また、海外販売では営業体制を強化するとともにマーケティングに注力し、売上増強に努めてまいりました。一方、生産では原価低減活動を推進するとともに、一層の品質の安定、向上にも取り組みました。

これらの活動により、売上高につきましては、中国向けが好調を維持したものの、自社販売はわずかに前年を下回る結果となったことに加え、OEM販売における一部製品の契約終了の影響により、グループ全体で前年を下回る結果となりました。

一方、利益面につきましては、生産拠点間の生産品目の最適化などにより原価率は低下したものの、販売数量の減少に伴い売上総利益が減少したことなどにより、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,326百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益53百万円（前年同期比63.0%減）、経常利益67百万円（前年同期比42.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同期比49.3%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結 累計期間	当第1四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	1,378	1,362	16	1.2%
海外販売	708	710	2	0.4%
OEM販売	403	252	150	37.3%
合計	2,490	2,326	163	6.6%

#### < 自社販売 >

自社販売は、フォーリートレイキットを中心に泌尿器系製品が好調に推移したものの、消化器系製品の市場競争が激しさを増したことなどにより、売上高1,362百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### < 海外販売 >

海外販売は、欧州向けの消化器系製品が前年好調の反動などにより減少しましたが、中国市場での販売が、泌尿器系製品を中心に全般に売上を伸ばしたことから、売上高710百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

< O E M販売 >

O E M販売は、血管系製品の一部契約終了が影響し、売上高252百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して267百万円減少し16,970百万円となりました。これは、電子記録債権の増加26百万円、商品及び製品の増加111百万円、建物及び構築物の増加159百万円、固定資産のその他の増加67百万円に対し、現金及び預金の減少142百万円、受取手形及び売掛金の減少426百万円、建設仮勘定の減少129百万円が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して194百万円減少し4,157百万円となりました。これは、賞与引当金の増加93百万円に対し、未払法人税等の減少66百万円、流動負債のその他の減少152百万円、長期借入金の減少66百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して72百万円減少し12,813百万円となりました。これは、為替換算調整勘定の増加68百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4百万円に対し、利益剰余金の減少146百万円が主な要因であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、162百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,306,200	93,062	同上
単元未満株式	普通株式 9,227	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,062	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,900	-	348,900	3.61
計	-	348,900	-	348,900	3.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,281,068	4,138,444
受取手形及び売掛金	2,399,282	1,973,232
電子記録債権	1,041,793	1,068,055
商品及び製品	1,601,725	1,713,330
仕掛品	670,243	651,084
原材料及び貯蔵品	705,088	726,200
その他	337,659	364,514
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,035,862	10,633,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,714,867	2,874,517
機械装置及び運搬具(純額)	425,459	409,059
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	183,408	54,103
その他(純額)	283,848	351,792
有形固定資産合計	5,266,262	5,348,151
無形固定資産		
借地権	161,988	162,096
その他	52,629	51,946
無形固定資産合計	214,618	214,043
投資その他の資産		
投資有価証券	250,266	251,272
繰延税金資産	321,800	374,659
その他	148,852	148,651
投資その他の資産合計	720,919	774,583
固定資産合計	6,201,799	6,336,778
資産合計	17,237,662	16,970,641



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	798,095	773,600
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	166,400	166,400
未払法人税等	158,610	91,949
賞与引当金	35,550	129,090
役員賞与引当金	18,681	4,753
その他	836,964	696,423
流動負債合計	2,914,302	2,762,217
<b>固定負債</b>		
長期借入金	258,800	192,200
退職給付に係る負債	1,076,790	1,085,186
役員退職慰労引当金	3,838	3,895
資産除去債務	3,398	3,416
長期末払金	92,509	82,017
その他	2,000	28,604
固定負債合計	1,437,335	1,395,320
負債合計	4,351,637	4,157,537
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,921,426	9,774,953
自己株式	291,290	291,290
株主資本合計	12,577,893	12,431,421
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,974	24,463
為替換算調整勘定	386,263	454,808
退職給付に係る調整累計額	102,107	97,588
その他の包括利益累計額合計	308,130	381,683
純資産合計	12,886,024	12,813,104
負債純資産合計	17,237,662	16,970,641

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,490,148	2,326,254
売上原価	1,360,190	1,260,825
売上総利益	1,129,958	1,065,429
販売費及び一般管理費	984,901	1,011,780
営業利益	145,056	53,649
営業外収益		
受取利息	5,289	8,963
その他	3,951	6,724
営業外収益合計	9,241	15,687
営業外費用		
支払利息	1,335	1,641
為替差損	32,931	-
その他	3,464	275
営業外費用合計	37,731	1,917
経常利益	116,566	67,419
特別利益		
補助金収入	-	24,770
特別利益合計	-	24,770
特別損失		
固定資産売却損	14,708	-
特別損失合計	14,708	-
税金等調整前四半期純利益	101,858	92,190
法人税、住民税及び事業税	69,674	97,950
法人税等調整額	64,753	54,909
法人税等合計	4,920	43,040
四半期純利益	96,937	49,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,937	49,150

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	96,937	49,150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,238	488
為替換算調整勘定	130,330	68,544
退職給付に係る調整額	3,198	4,519
その他の包括利益合計	150,370	73,552
四半期包括利益	53,432	122,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,432	122,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

一部の在外子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(リース)を適用しております。当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	22,746千円	23,444千円
電子記録債権	58,987	56,908
支払手形	137,873	116,714

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	84,958千円	92,281千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	19	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	195,622	21	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額21円には設立45周年記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円41銭	5円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,937	49,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	96,937	49,150
普通株式の期中平均株式数(株)	9,315,432	9,315,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。